

はら ぐち たけ ひこ  
原 口 武 彦

本特集は、アジア経済研究所の第2次アフリカ総合研究プロジェクト「現代アフリカにおける社会経済発展と国家形成」(1988～90年度)の最終年度研究会(主査 原口武彦)の成果をまとめたものである。初年度の成果は、アジア経済研究所研究双書 No. 385『アフリカ農村社会の再編成』(林晃史編 1989年刊)として、第2年度の成果は『アジア経済』の「特集 アフリカ諸国における都市社会の再編成」(第31巻第8号 1990年8月)として、それぞれすでに公刊されている。

1990年度研究会は、当初の計画では第2次プロジェクトのまとめとして、上記2年間の研究成果をふまえて、アフリカ諸国の国家形成の問題を各国の社会経済発展との関連で検討する予定であった。ところが、1989年後半からいわゆる政治的民主化の動きが、アフリカでも多くの国ぐにで活発になり、既存の政治体制を揺るがしはじめたのである。そこでわれわれはまず何よりも、このような現在進行中の政治動向とのかかわりで、国家形成の問題を考えざるをえなくなった。そしてその成果も内容的にみて「アフリカ諸国の国家形成と政治的民主化」という標題がよりふさわしいものになった。

この標題は、アフリカ諸国において「政治的民主化」と総称されている動きに注目し、それとの関連で国家形成の問題を論じるといったほどの意味である。アフリカ諸国の政治的民主化の動きとは、たとえばコートジボワールの場合には複数政党制への移行であり、ナイジェリアでは官製2大政党制を前提条件とする民政移管であり、ザンビアにおいては複数政党制の復活であり、その具体的内容は国によって異なっている。また本特集には、そのような政治動向を特定の民主主義理念に照らして、その民主性について評価するといったような視角は存在しない。本特集の基本的視角は、そのような動きが、アフリカ諸国の国家形成にとってどのような意味をもっているのかという点にある。

すでにまぎれもなく存在している国家について、あらためてその「形成」というのは奇異な感じを与えるかもしれないが、独立の時点で、アフリカ諸国に存在していたのは植民地宗主国から継承した領土と、国家主権といういわば国家の外枠のみであり、今日なおその内実を形成する過程にあるとみての用語法である。

原口武彦論文は、1990年複数政党制に移行したコートジボワールで、同年秋に行なわれたはじめての選挙の開票結果を、多部族国家と特徴づけられるこの国の部族構成との関連で分析したものである。

室井義雄論文も、部族、宗教(イスラム教とキリスト教)を内包的要素としてかかえる国内の南北対立が潜在するという歴史的条件のもとで、官製2大政党制を前提条件として民政移管を準備しつつあるナイジェリアが、いかに大きな困難に直面しているか、その様相を描き問題点を指摘している。

ザンビアについての小倉充夫論文が直接に分析の対象としている時期は、独立当初の第1共和制下で維持されていた複数政党制から、単一政党制への移行過程である。そこには、ふたたび複数政党制への移行が日程にのぼっている今日のザンビアの事態を、その分析に照らして解説しようという問題意識が内在している。当時、複数政党制から単一政党制への移行をもたらした社会経済的諸条件は、単一政党制を維持してきた第2共和制期を通じてどのように変化してきたのであろうか。この問題を解明する前提として、ここではその変化の起点となる時期に分析の焦点をあてているのである。

他のアフリカ諸国とその様相は異なるが、南アフリカ共和国でも、1989年9月のデクラーク政権の発足以来、アパルトヘイト体制の崩壊というかたちで、政治的民主化の動きが急速な展開を示しつつある。林晃史論文は、この南アフリカ共和国の動態の歴史的意義を解明するために、アパルトヘイト体制を堅持してきた国民党政権の社会的支持基盤として、前年度は南アフリカ共和国の財界をとりあげたのに続いて今年度は、軍、警察に焦点をあてている。その対象時期は、アフリカ人側の抵抗運動の高揚と、国際社会からの経済制裁の強化に対抗して、アパルトヘイト体制がポータ政権の「国家安全保障管理制度」(NSMS)を通じて最高潮に達した時期である。

津田みわが作成した「資料」は、ケニアの歴代の閣僚の出身部族について作成者自身が行なった調査の結果をまとめたものである。作成者自身の今後の研究はもとより、ケニアの政治経済の分析を試みようとするものにとっては、貴重な基本的資料となりうるものと期待している。

前記の5つの作品は、対象国の状況に直接、言及したものであるのに対して、武内進一

による書評論文は、主に西欧の研究者たちのアフリカの国家に関する分析視角の歴史的変化を概観し、今日、ひとつの潮流を形成しつつある「国家と社会」という分析視角に焦点をあて、具体的にはマイケル・シャツバーグのザイール国家についての研究を検討している。

さいごに本特集の用語の統一について一言しておきたい。私ならば部族と呼ぶであろうものに対して、室井は同じく部族（原稿の段階ではいわゆるという意味の「 」が付されていたが、私の要請を受け入れて「 」は、とり除かれた）、小倉は部族・民族、津田はエスニック・グループという用語を用いている。この特集のとりまとめにあたって、私は室井論文の場合を除いて、私の考えにもとづいて部族という用語に統一することを他の執筆者には強要しなかった。各執筆者は、私の部族という用語法についての考え方を知ったうえで、それぞれの用語を選択しているからである。それは、対象地域の状況の差異を反映している面もあるが、基本的には各執筆者の考え方の差異にもとづくものである。日本のアフリカ研究の今日的状況として、部族を民族あるいはエスニック・グループという語におきかえようとする動きがあるなかで、私自身がなぜ部族という用語を使用しつつづけているのか、その理由についてここで詳しく説明する紙幅の余裕はない。本特集の私の論文を通じて実践的には示したつもりであるが、詳しくは私がこの問題を論じた『部族——その意味とコートジボワールの現実——』（研究参考資料 No. 243 アジア経済研究所 1975年）を参照していただきたい。

この研究会の1年間の活動を通じて、またこの特集を組むにあたってご指導、ご協力いただいた内外の関係者に心からお礼申し上げる。

（アジア経済研究所アフリカ総合研究プロジェクト・チーム・コーディネーター）